

九州地整港湾空港部「CNP認証（コンテナターミナル）認証書交付式」開く
大分港大在コンテナターミナルがレベル1+（プラス）を取得



CNP 認証交付式での記念撮影



挨拶する久田副局長
挨拶の久田副局長

九州地方整備局は13日、福岡市の東福第二ビルにおいて大分港大在コンテナターミナル（レベル1+）のCNP認証書の交付式を執り行った。式では、港湾管理者の大分県と指定管理者の（株）大分国際貿易センターに久田成昭副局長から認証書が交付された。

本認証制度は、コンテナターミナルにおける脱炭素化の取り組みを客観的に評価するもの。脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や、水素・アンモニア等の受け入れ環境の整備などを図るカーボンニュートラルポ

ート（CNP）の形成を推進するため、2023年6月に運用が開始された。取り組み状況に応じてレベル1～5の5段階で評価し、九州では博多港に続き2番目の認証となる。

同ターミナルの評価ポイントとして、大分港港湾脱炭素化推進計画の策定や、インバーター制御方式のガントリークレーンの導入が挙げられる。加えて、管理棟の省エネルギー化も評価された。認証式の冒頭で久田副局長は、大在コンテナターミナルについて、東九州の国際物流の重要拠点であることを強調。その上で、物流機能を維持しながら、CO2



上野氏へ認証書の交付



大分県へ認証書の交付

排出量の把握や管理棟の省エネルギー化、ガントリークレーンの高効率化などを進めてきた点を評価した。今後の省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用に期待を寄せ、「サプライチェーン全体の脱炭素化につながることを強く願っております」と語った。

同社の上野順治代表取締役社長は、管理棟の空調設備の効率化など、施設の省エネルギー化に取り組んできたことが認証につながったと喜びを示した。「今後も、安心・安全で円滑なコンテナターミナルの管理運営を第一に、大分県と連携しながら大分港の脱炭素化に貢献していきたい」と決意を語った。

また、大分県土木建築部の小野克也部長は、令和8年3月までに老朽化したガントリークレーン2基を省エネ効果の高い方式に更新するなど、県が進めてきた港湾施設の脱炭素化について説明。こうした取り組みが認証取得につながったとした。今後については、「引き続き、指定管理者である大分国際貿易センターや港湾関係企業の皆さんと連携しながら、選ばれる港づくりに取り組んでまいりたい」と述べた。